



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 リーダー電子株式会社  
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,063	7.3	314		214		644	
2022年3月期	3,787	14.4	70		154	90.2	116	14.6

(注) 包括利益 2023年3月期 591百万円 ( %) 2022年3月期 151百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	143.80		14.7	3.8	7.7
2022年3月期	26.02		2.5	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,409	4,076	75.0	904.79
2022年3月期	5,728	4,707	81.8	1,047.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,056百万円 2022年3月期 4,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	433	101	80	2,128
2022年3月期	483	65	90	2,705

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	44	38.4	1.0
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	44		1.0
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		37.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	20.8	0		0		40		8.93
通期	4,250	4.6	220		220		120		26.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,483,601 株	2022年3月期	4,473,101 株
期末自己株式数	2023年3月期	125 株	2022年3月期	123 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,479,967 株	2022年3月期	4,470,248 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,653	7.4	365		499		640	
2022年3月期	2,470	0.7	76		75	71.2	39	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	142.95	
2022年3月期	8.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,103	4,084	79.7	906.66
2022年3月期	5,531	4,743	85.4	1,056.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,064百万円 2022年3月期 4,723百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 目標とする経営指標についての基本方針 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進んだものの、さらなる物価高による個人消費の低迷、不安定な為替相場等、先行き不透明な状況が続いており、景気回復のペースは鈍いものとなっております。

一方、世界経済は中国・欧米での景気の減速、ウクライナ情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫は解消しつつあるものの、一部で部材供給の遅れや価格の高騰が継続しており、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、部材供給の遅れにより当社の生産に影響が出たこともあり、一部の地域において販売が停滞したものの、北米では放送関連機器の販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。

利益面におきましては、部材供給コストが増加したことと、事業環境の変化に迅速に対応するために積極的な研究開発投資を行い研究開発費が増加したことにより営業損失の計上となりました。

また、特別損失として減損損失360百万円、事業構造改善費用43百万円等が発生したため、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,063百万円（前年同期比7.3%増）、経常損失214百万円（前年同期は154百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失644百万円（前年同期は116百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ・ビデオ関連

北米において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が好調に推移しましたが、一部の地域において放送関連機器の販売が停滞し売上は減少いたしました。

この結果、売上高は3,262百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

##### ・電波関連

デジタル放送用変調器／復調器の大型受注があり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は655百万円（同104.1%増）となりました。

##### ・その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は144百万円（同26.8%減）となりました。

#### <地域別内訳>

##### ・日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が回復したことに加え、電波関連の大型受注があり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,756百万円（同26.7%増）となりました。

##### ・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,237百万円（同57.2%増）となりました。

##### ・中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は172百万円（同67.0%減）となりました。

##### ・欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は649百万円（同11.8%減）となりました。

##### ・その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は247百万円（同30.4%減）となりました。

## ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、5,409百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が562百万円増加したものの、現金及び預金576百万円、のれん252百万円が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、1,333百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金41百万円、未払金183百万円が増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,076百万円となり、自己資本比率は6.8ポイント減少し、75.0%となりました。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少して、2,128百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は433百万円（前年同期は483百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増減額549百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

これは主にのれんの取得による支出60百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80百万円（同11.0%減）となりました。

これは主に配当金の支払額44百万円などによるものであります。

## (2) 目標とする経営指標についての基本方針

当社グループは資本コストをより意識した経営を重要な経営課題と認識しております。

既存事業（バリュービジネス）でのシェア向上と新規事業（グロースビジネス）の収益化という自社経営資源による成長及びM&A等を通じた外部資源を活用した成長によりROEを改善することを目指す一方、自己株取得等の施策を通じて資本コストを低減することにより、企業価値を向上し、資本コストを安定的に上回るROEを達成してまいりたいと考えております。

具体的な方針及び目標値等につきましては現在策定中であり、今後発表予定の中期経営計画にて開示してまいります。

## (3) 今後の見通し

世界的に社会経済活動の正常化の動きがみられるものの、一部の原材料価格の高騰や納期遅延によるサプライチェーンの混乱は継続しており、また中国・欧米の景気減速や地政学的リスクなど、世界経済の先行きは依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、既存事業（バリュービジネス）におきましては、映像制作関連市場および放送関連市場への販売が今後も堅調に推移するものと見込んでおります。また、新規事業（グロースビジネス）におきましては、取り組んでおりました動画制作ソリューションを昨年上市し、動画制作の自動化・ローコスト化を提案・提供してまいります。さらに、自動運転支援ソリューションを、自動車に搭載される魚眼、超広角カメラを生産調整するメーカー向けに販売しており、当社グループは、引き続き魅力ある製品・サービスを提案・提供してまいります。

2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,250百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,005,302	2,428,503
受取手形、売掛金及び契約資産	673,172	1,235,379
電子記録債権	30,492	46,464
商品及び製品	291,161	351,116
仕掛品	790	12,305
原材料及び貯蔵品	155,338	238,302
前渡金	—	2,882
前払費用	48,611	46,144
未収還付法人税等	30,350	34,346
その他	31,005	29,560
貸倒引当金	△6,040	△6,711
流動資産合計	4,260,185	4,418,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	838,604	838,604
減価償却累計額	△409,234	△423,469
建物及び構築物(純額)	429,370	415,135
機械装置及び運搬具	56,914	50,949
減価償却累計額	△42,926	△48,063
機械装置及び運搬具(純額)	13,987	2,886
工具、器具及び備品	812,985	814,538
減価償却累計額	△740,813	△767,965
工具、器具及び備品(純額)	72,172	46,573
土地	12,420	12,420
リース資産	170,582	121,820
減価償却累計額	△61,771	△95,076
リース資産(純額)	108,810	26,744
有形固定資産合計	636,761	503,760
無形固定資産		
のれん	252,778	—
技術資産	81,269	—
その他	61,116	39,272
無形固定資産合計	395,163	39,272
投資その他の資産		
投資有価証券	88,040	119,714
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	33,183	26,878
生命保険積立金	37,327	34,045
その他	39,353	29,582
貸倒引当金	△1,994	△1,994
投資その他の資産合計	435,909	448,225
固定資産合計	1,467,834	991,257
資産合計	5,728,019	5,409,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,215	246,327
短期借入金	6,720	33,880
1年内返済予定の長期借入金	5,353	5,517
リース債務	32,309	30,809
未払費用	64,990	50,579
未払金	118,361	301,649
未払法人税等	23,152	12,418
賞与引当金	64,812	56,965
その他	40,599	102,800
流動負債合計	561,515	840,947
固定負債		
長期借入金	18,289	13,333
リース債務	77,696	50,887
退職給付に係る負債	305,054	344,825
繰延税金負債	56,072	83,388
その他	2,340	—
固定負債合計	459,453	492,434
負債合計	1,020,968	1,333,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,329,160	1,331,806
資本剰余金	1,868,477	1,871,123
利益剰余金	1,624,137	935,191
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,821,722	4,138,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,896	44,100
為替換算調整勘定	△157,112	△125,542
その他の包括利益累計額合計	△134,216	△81,441
新株予約権	19,545	19,545
純資産合計	4,707,050	4,076,171
負債純資産合計	5,728,019	5,409,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,787,497	4,063,141
売上原価	1,293,195	1,476,230
売上総利益	2,494,301	2,586,911
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,361	80,975
広告宣伝費	15,874	15,163
給料	607,277	703,345
賞与	57,559	55,765
賞与引当金繰入額	35,323	32,409
退職給付費用	24,417	41,800
研究開発費	918,906	1,196,555
減価償却費	139,092	104,403
貸倒引当金繰入額	—	296
のれん償却額	55,151	82,827
その他	549,256	588,242
販売費及び一般管理費合計	2,424,220	2,901,784
営業利益又は営業損失(△)	70,080	△314,873
営業外収益		
受取利息	2,578	3,900
受取配当金	3,186	4,327
為替差益	56,483	62,028
受取家賃	12,960	9,720
助成金収入	12,468	—
貸倒引当金戻入額	15	233
その他	409	26,386
営業外収益合計	88,102	106,598
営業外費用		
支払利息	1,908	3,030
売上割引	1,299	1,053
その他	364	1,883
営業外費用合計	3,573	5,967
経常利益又は経常損失(△)	154,610	△214,242
特別利益		
固定資産売却益	16	4,549
特別利益合計	16	4,549
特別損失		
固定資産除却損	0	15,022
減損損失	—	360,101
事業構造改善費用	—	43,101
特別損失合計	0	418,225
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,626	△627,918
法人税、住民税及び事業税	19,126	7,371
法人税等還付税額	—	△18,749
法人税等調整額	19,162	27,675
法人税等合計	38,289	16,297
当期純利益又は当期純損失(△)	116,337	△644,216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	116,337	△644,216



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	116,337	△644,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,641	21,204
為替換算調整勘定	17,314	31,570
その他の包括利益合計	34,955	52,775
包括利益	151,293	△591,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,293	△591,440
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,471	1,865,788	1,552,448	△53	4,744,655
当期変動額					
新株の発行	2,689	2,689			5,378
剰余金の配当			△44,648		△44,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			116,337		116,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,689	2,689	71,688	—	77,066
当期末残高	1,329,160	1,868,477	1,624,137	△53	4,821,722

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,254	△174,427	△169,172	19,545	4,595,028
当期変動額					
新株の発行					5,378
剰余金の配当					△44,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					116,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,641	17,314	34,955		34,955
当期変動額合計	17,641	17,314	34,955	—	112,022
当期末残高	22,896	△157,112	△134,216	19,545	4,707,050

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329,160	1,868,477	1,624,137	△53	4,821,722
当期変動額					
新株の発行	2,646	2,646			5,292
剰余金の配当			△44,729		△44,729
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△644,216		△644,216
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,646	2,646	△688,945	△0	△683,654
当期末残高	1,331,806	1,871,123	935,191	△53	4,138,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,896	△157,112	△134,216	19,545	4,707,050
当期変動額					
新株の発行					5,292
剰余金の配当					△44,729
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△644,216
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,204	31,570	52,775		52,775
当期変動額合計	21,204	31,570	52,775	—	△630,879
当期末残高	44,100	△125,542	△81,441	19,545	4,076,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,626	△627,918
減価償却費	193,833	155,323
のれん償却額	55,151	82,827
減損損失	—	360,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,089	39,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,355	△7,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,527	62
受取利息及び受取配当金	△5,765	△8,228
支払利息	1,908	3,030
為替差損益(△は益)	△70,320	△7,975
固定資産売却損益(△は益)	△16	△4,549
固定資産除却損	0	15,022
売上債権の増減額(△は増加)	79,663	△549,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,945	△139,737
その他の資産の増減額(△は増加)	△34,379	4,115
仕入債務の増減額(△は減少)	20,114	19,964
その他の負債の増減額(△は減少)	76,216	227,524
その他	32,896	1,839
小計	463,956	△436,746
利息及び配当金の受取額	5,765	8,228
利息の支払額	△1,908	△3,030
法人税等の支払額	△40,921	△2,325
法人税等の還付額	56,351	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,244	△433,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△52,239	△22,962
有形固定資産の売却による収入	16	4,647
無形固定資産の取得による支出	△11,343	△35,392
投資有価証券の取得による支出	△945	△1,128
のれんの取得による支出	—	△60,987
貸付けによる支出	△51	—
貸付金の回収による収入	—	53
保険積立金の解約による収入	3,976	6,049
その他	△5,097	7,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,687	△101,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,239	1,812
長期借入金の返済による支出	△5,353	△6,720
リース債務の返済による支出	△35,950	△30,667
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△44,648	△44,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,191	△80,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,548	39,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,913	△576,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,285	2,705,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,705,198	2,128,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047円96銭	904円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	26円02銭	△143円80銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	116,337	△644,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	116,337	△644,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,470	4,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年11月21日 ストック・オプション 新株予約権の数 1,542個 (普通株式 154,200株)	2018年11月21日 ストック・オプション 新株予約権の数 1,542個 (普通株式 154,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。